

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

イトアンド株式会社

大阪府中央区南久宝寺町二丁目1番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライププランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月7日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	イーアンド株式会社
【英訳名】	EAT&Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 文野 直樹
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南久宝寺町二丁目1番5号
【電話番号】	06-6271-1110
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 日永 光
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 (イーアンド株式会社 東京ヘッドオフィス)
【電話番号】	03-6402-3961
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 日永 光
【縦覧に供する場所】	イーアンド株式会社 東京ヘッドオフィス (東京都港区虎ノ門四丁目3番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日
売上高 (千円)	12,516,852
経常利益 (千円)	248,042
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	59,881
四半期包括利益 (千円)	69,860
純資産額 (千円)	4,660,890
総資産額 (千円)	12,551,591
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.51
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.45
自己資本比率 (%)	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,326
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△969,130
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	740,503
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	1,033,552

回次	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、株式会社ナインブロック、フードランナー株式会社、株式会社A&Bを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期の数値およびこれに係る対前年同四半期増減率ならびに前期末の数値との比較分析はおこなっておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、人手不足を背景に雇用情勢が堅調に推移するなど持ち直しの機運を示す一方、海外の景気が一進一退を繰り返しているため円高局面が続いており、輸出が今一つ振るわないことから、全体としてはなお踊り場の状態が続いております。

一般の消費生活におきましては、雇用情勢の堅調な推移を受けて所得がごく緩やかながら伸びを示す一方、その伸びが鈍いことからくる先行きへの不安は根強く、また台風が相次いで上陸するなどの天候不順により外出動機が大きく減退したこともあって、消費マインドはほぼ横ばいの圏内での推移となりました。

食品業界におきましては、天候不順により各種農産物の産地が被害を受ける中、消費者の国産志向に因應するため、各社は原材料の調達安定化に努めております。また、消費者の間で節約志向が強まりつつあることから、低価格の商品・サービスを再び強化する企業が増えております。

このような状況下、当社グループにおきましては、外食事業では次世代業態構築と既存業態整理を並行して推進しました。また食料品販売事業は、量販店での拡販イベントを増やし、主力商品である内製品の冷凍餃子の拡販に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高が125億16百万円、営業利益が2億73百万円、経常利益が2億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は59百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①外食事業

外食事業におきましては、新たな価値を創造・提供すべく、新業態ならびに新商品の開発加速を図りました。また、既存業態では広告・販促費の増加を抑えつつ、新メニュー発売により、店頭セールスに対する当社グループからの食材売上の比率向上を通して当社グループの売上増に取り組みました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきましては、加盟店13店舗（うち海外4店舗）、直営店8店舗の計21店舗を出店した一方、加盟店12店舗（うち海外3店舗）、直営店2店舗の計14店舗を閉店した結果、当第2四半期末店舗数は、加盟店395店舗（うち海外30店舗）、直営店64店舗の計459店舗（うち海外30店舗）となっております。

また、連結決算開始に伴い子会社の運営店舗（直営店）5店舗を含めて記載しております。

以上の結果、外食事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、65億24百万円となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前事業年度末 (平成28年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	21	336	357	27	330	357
ラーメン	15	28	43	18	29	47
よってこや	3	16	19	3	16	19
太陽のトマト麺	9	12	21	9	13	22
その他ラーメン	3	0	3	6	0	6
その他業態	12	6	18	19	6	25
カフェ	5	4	9	6	4	10
その他業態	7	2	9	13	2	15
海外	0	29	29	0	30	30
合計	48	399	447	64	395	459

(注) 前事業年度末(平成28年3月31日)店舗数については、イトアンド株式会社(単体)の店舗数であります。

②食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、商品開発と営業間の連携強化により新商品開発を加速しました。また、量販各社店頭での拡販イベントを強化し主力商品であり内製品でもある「羽根つき餃子」の販路拡大と既存得意先への出荷量増を推し進めました。

以上の結果、食料品販売事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は、59億98百万円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、125億51百万円となりました。

流動資産は、61億47百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金10億33百万円、売掛金36億20百万円であります。

固定資産は、64億3百万円となりました。その主な内訳は、建物26億26百万円、土地10億89百万円であります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、78億90百万円となりました。

流動負債は、64億44百万円となりました。その主な内訳は、買掛金22億17百万円、未払金15億26百万円、短期借入金12億92百万円であります。

固定負債は、14億45百万円となりました。その主な内訳は、役員退職慰労引当金3億51百万円、長期借入金2億40百万円であります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、46億60百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金27億22百万円であります。

この結果、自己資本比率は37.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億52百万円の計上、減価償却費3億44百万円の計上、売上債権の減少2億40百万円などが増加の要因であり、たな卸資産の増加4億17百万円、法人税等の支払2億39百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億69百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億77百万円、差入保証金の差入れによる支出1億48百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は7億40百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加6億42百万円、長期借入金による収入4億6百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,433,345	4,433,345	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	4,433,345	4,433,345	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	4,433,345	—	959,022	—	891,458

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
文野 直樹	東京都渋谷区	897,270	20.24
有限会社ストレート・ツリー・エフ	大阪府枚方市東香里3丁目31-9	615,000	13.87
株式会社ソウ・ツー	大阪府枚方市桜町9番1号	240,000	5.41
イートアンド社員持株会	大阪市中央区南久宝寺町2丁目1-5	109,885	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	103,100	2.33
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	102,000	2.30
仲田 浩康	大阪府豊中市	89,050	2.01
森 孝裕	大阪市港区	88,500	2.00
文野 弘美	大阪府枚方市	66,300	1.50
植月 剛	大阪市城東区	52,640	1.19
計	—	2,363,745	53.32

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,431,500	44,315	—
単元未満株式	普通株式 1,545	—	—
発行済株式総数	4,433,345	—	—
総株主の議決権	—	44,315	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イートアンド 株式会社	大阪市中央区 南久宝寺町 二丁目1番5号	300	—	300	0.01
計	—	300	—	300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,033,552
売掛金	3,620,382
商品及び製品	789,209
原材料及び貯蔵品	227,060
前払費用	307,879
繰延税金資産	83,021
その他	86,826
流動資産合計	6,147,931
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	2,626,053
土地	1,089,772
その他（純額）	1,106,470
有形固定資産合計	4,822,297
無形固定資産	
のれん	72,095
その他	174,405
無形固定資産合計	246,501
投資その他の資産	
投資有価証券	140,214
差入保証金	785,637
繰延税金資産	153,836
その他	289,852
貸倒引当金	△34,680
投資その他の資産合計	1,334,860
固定資産合計	6,403,659
資産合計	12,551,591

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	2,217,985
短期借入金	1,292,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000
未払金	1,526,371
未払費用	337,634
未払法人税等	123,564
賞与引当金	156,138
役員賞与引当金	13,136
売上割戻引当金	600,807
その他	117,209
流動負債合計	6,444,848
固定負債	
長期借入金	240,000
退職給付に係る負債	95,835
役員退職慰労引当金	351,680
その他	758,337
固定負債合計	1,445,853
負債合計	7,890,701
純資産の部	
株主資本	
資本金	959,022
資本剰余金	891,458
利益剰余金	2,722,071
自己株式	△442
株主資本合計	4,572,109
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	56,998
為替換算調整勘定	24,591
その他の包括利益累計額合計	81,590
新株予約権	1,634
非支配株主持分	5,556
純資産合計	4,660,890
負債純資産合計	12,551,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,516,852
売上原価	7,592,432
売上総利益	4,924,420
販売費及び一般管理費	※ 4,651,416
営業利益	273,003
営業外収益	
受取利息	265
受取配当金	65
受取手数料	1,831
その他	1,090
営業外収益合計	3,252
営業外費用	
支払利息	3,759
為替差損	872
持分法による投資損失	23,010
その他	571
営業外費用合計	28,214
経常利益	248,042
特別損失	
固定資産除売却損	17,571
店舗閉鎖損失	31,593
減損損失	37,795
その他	8,191
特別損失合計	95,152
税金等調整前四半期純利益	152,889
法人税等	94,212
四半期純利益	58,676
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,881

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	58,676
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,197
持分法適用会社に対する持分相当額	2,986
その他の包括利益合計	11,183
四半期包括利益	69,860
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	71,064
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	152,889
減価償却費	344,109
のれん償却額	8,525
持分法による投資損益 (△は益)	23,010
減損損失	37,795
店舗閉鎖損失	31,593
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,655
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,588
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,073
売上割戻引当金の増減額	△22,943
受取利息及び受取配当金	△330
支払利息	3,759
為替差損益 (△は益)	872
固定資産除売却損益 (△は益)	17,571
売上債権の増減額 (△は増加)	240,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△417,475
前払費用の増減額 (△は増加)	△158,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,073
未払費用の増減額 (△は減少)	9,818
未払金の増減額 (△は減少)	△125,363
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,827
預り保証金の増減額 (△は減少)	49,550
その他	3,061
小計	253,314
利息及び配当金の受取額	329
利息の支払額	△3,966
法人税等の支払額	△239,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△777,912
有形固定資産の売却による収入	2,514
無形固定資産の取得による支出	△9,376
投資有価証券の取得による支出	△315
差入保証金の差入による支出	△148,564
差入保証金の回収による収入	12,424
その他	△47,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969,130

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日
至平成28年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	642,000
長期借入れによる収入	406,000
長期借入金の返済による支出	△260,602
配当金の支払額	△33,247
リース債務の返済による支出	△13,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	740,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△218,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,033,552

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、株式会社ナインブロック、フードランナー株式会社、株式会社A&Bを連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い、EAT&INTERNATIONAL(H.K.)CO., LIMITED、E&G FOODS CO., LTD.、Osaka Ohsho(Thailand)Company Limitedを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	1,321,463千円
賞与引当金繰入額	134,935
退職給付費用	8,542
役員退職慰労引当金繰入額	13,136

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,033,552千円
現金及び現金同等物	1,033,552

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,247	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益 剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月18日 取締役会	普通株式	33,247	7.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益 剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,524,158	5,992,693	12,516,852	12,516,852	—	12,516,852
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	5,341	5,341	5,341	△5,341	—
計	6,524,158	5,998,034	12,522,193	12,522,193	△5,341	12,516,852
セグメント利益	159,318	255,660	414,979	414,979	△141,975	273,003

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額△141,975千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントの店舗設備について、37,795千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円51銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	59,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	59,881
普通株式の期中平均株式数(株)	4,432,987
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円45銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数(株)	20,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月18日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 33,247千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月2日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

イトアンド株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川越 宗一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイトアンド株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イトアンド株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。